

音声データの安全な取り扱いガイド

作成者：Hoshimono Design

作成日：2025/07/29

業務上の会議録や音声記録をテキスト化する「文字起こし」ツールは、生産性向上の切り札として注目されています。しかし、**医療機関・法律事務所・コンサルファーム**など機密情報を扱う組織では、クラウド型サービス利用に対する強い不安があります。クラウド送信による**情報漏えいリスク**や**コンプライアンス違反**を懸念し、導入に踏み切れないケースも少なくありません。本サマリーでは、5つの重要トピックを通じて**クラウド型文字起こしの課題**と、データを一切外部に出さない**完全ローカル型文字起こしツール**の優位性を解説します。特にセキュリティとプライバシーの観点からその価値を整理し、現場での導入事例にも触れます。また、リアルタイム処理や高度な話者分離といったクラウドのメリットが必要な場合には他ツールを検討すべきというスタンスも含め、最適な選択肢を見極めるポイントをご紹介します。

クラウド型文字起こしのリスクとは？

クラウド経由の文字起こしサービスは手軽ですが、**データ漏えい**や**プライバシー侵害**のリスクが伴います。多くのクラウド型サービス（特に無料プラン）では、ユーザーがアップロードした音声データをサービス提供側がAIモデルの精度向上のために利用する可能性が明記されています。

一見すると「サービス向上」のための好意的な利用に思えますが、そこに**業務上の会話**や**機密情報**が含まれていれば極めて危険です。具体的なリスクとして、以下の点が挙げられます。

- **第三者によるデータ利用・学習**：クラウドに上げた音声は、ベンダーのAI学習素材として使われます。例えば人物名や取引内容など特定情報を含む録音が学習データに含まれると、事実上**他人に会話を聞かせている**のと同じ状況になります。
- **情報漏えいの可能性**：音声をネット経由でアップロードする行為自体が漏えいリスクです。社内だけの秘密の会議録音が、送信途中やクラウド上で不正アクセスされるリスクはゼロではありません。
- **匿名化の不完全性**：サービスによっては「データは匿名化する」と謳う場合もあります。しかし業界特有の用語や文脈から**個人や企業を特定**されてしまうリスクは残ります。完全な匿名化は技術的に難しく、油断できません。

さらに医療・法律分野では、患者情報や依頼人との会話といった**個人情報**が含まれるケースが多く、漏えいすれば法的責任問題に直結します。**HIPAA**（米国の医療情報保護法）や日本の**個人情報保護法**に抵

触する恐れもあり、クラウド上に音声データを預けることは極めて慎重な判断を要します。クラウド文字起こしは確かに便利でリアルタイム処理等の利点もありますが、「**手軽さの代償はあなたの音声データかもしれない**」という指摘もある通り、重要情報を扱う際には安易な利用は禁物です。

セキュリティ上、どこまでがアウトなのか？

では具体的に、こういったケースでクラウド活用がセキュリティ上アウト（不適切）と判断されるのでしょうか。多くの企業や組織では、内部ポリシーやガイドラインでクラウドサービス利用可否のラインを定めています。一般的に以下の条件に該当する音声データはクラウド文字起こし利用が禁止されることが多いです jinjibu.jp。

- **機微な個人情報を含む場合**：氏名・連絡先はもちろん、病歴や家族構成などデリケートな個人情報が含まれる録音は**クラウド処理不可**と定義されます。医療記録や相談内容などはこの典型です。
- **秘匿性の高い企業情報を含む場合**：未発表の経営計画、M&A 案件、訴訟戦略など極秘情報が語られる音声も**クラウドに載せるのは NG** です。外部に出た時点で競合や市場に情報が漏れる危険があります。
- **外部関係者との会議や交渉**：社外の人物が関与する場面では、一切の自動文字起こしツール利用を禁止するケースもあります。たとえばクライアントや取引先との会議録音をクラウドに上げれば、相手方の秘密も漏れる可能性があり信用問題となります。
- **同意を得ていない録音データ**：録音対象者全員の事前同意がない音声を勝手にクラウド AI に解析させることも、プライバシーや倫理の観点からアウトです。特に法律事務所では、依頼者の了承なしに会話を外部サービスに渡すことは守秘義務違反となり得ます。

このように、**個人情報・企業秘密が絡む場合や当事者の同意が不十分な場合**はクラウド型の利用はセキュリティ上許容できません。一度クラウド上にデータが渡れば、その**管理責任は組織側にも問われる**ため（医療機関等では漏えい時に説明責任が発生 mhlw.go.jp）、リスクが少しでもある場面では避けるのが賢明です。結果として、情報管理ポリシーの厳格な大企業や官公庁、機密扱いが多い医療・法律の現場では「**クラウドは基本 NG**」という前提で運用ルールが作られていることも珍しくありません。

IT 管理者や法務が納得する仕組みとは？

セキュリティに厳しい現場で **IT 管理者や法務部門を安心させるには**、どんな文字起こしツールなら良

いのでしょうか。答えはシンプルで、**データが決して外部に漏れない仕組み**を持つことです。具体的には、**完全ローカル（オンプレミス）で動作する文字起こしシステム**がその条件を満たします。

以下にその仕組みのポイントをまとめます。

- **インターネット非経由:** 音声ファイルはインターネットを一切通過しません。クラウド送信を行わないため、盗聴やデータ抜き取りの経路自体が存在しません。
- **社内 PC だけで完結:** 音声解析からテキスト化まで、**すべて社内の PC 上で処理**されます。生成された文字データも社内ストレージに留まり、クラウド上に保存されることはありません。第三者がデータを見る余地がないため、情報ガバナンス上も安心です。
- **ローカル AI エンジン:** クラウドを使わずとも高精度な文字起こしが可能なのは、**高度な AI 音声認識モデル**をあらかじめ PC に組み込んでいるからです。例えば OpenAI の音声認識モデル「Whisper」をベースにしたエンジンを事前にダウンロードしておき、オフライン環境で動作させます。これによりネット接続なしでも 95%以上の認識精度を実現できます。

以上のような構成を持つ「完全ローカル型文字起こしツール」であれば、IT 部門・法務部門が懸念する**データの外部流出経路**を技術的に遮断できます。実際、ある病院では「音声データや文字起こし結果を外部に出さず情報漏えいリスクが低い」点が評価され、スタンドアローン型の音声認識ツールが導入されています。[voxt-one.advanced-media.co.jpvoxt-one.advanced-media.co.jp](https://voxt-one.advanced-media.co.jp/voxt-one.advanced-media.co.jp)。このように**オンプレミス設計とローカル処理**を徹底した仕組みこそが、社内セキュリティ担当者をも納得させる決め手と言えるでしょう。

ネットワーク遮断環境でも使える方法

高度に機密性を重視する現場では、パソコン自体がインターネットから切り離された**ネットワーク遮断環境**で運用されていることがあります。そのような環境下でも使える文字起こし方法となると、必然的に**完全スタンドアローン型**しか選択肢がありません。幸い、近年のオフライン文字起こしツールはネットワーク未接続の PC 上でも動作するよう工夫されています info.nishika.com。ポイントは**必要なデータと機能をすべてパッケージ化**して提供することです。

例えば、あるツールではインストーラのファイルサイズが非常に大きくなっていますが、これは内部に高精度な音声認識モデルや語彙データを全て含んでいるためです。あらかじめモデルと辞書をローカルに備えることで、インターネットに繋がなくても音声認識が可能になります。ソフトウェアの**初期セットアップさえ完了すれば、その後は完全にオフライン状態で利用可能**です。

この方法により、たとえば病院内の閉域ネットワーク上や、極秘プロジェクト用に外部接続を遮断した PC でも、その場で録音から文字起こしまで完結できます。**データ更新やメンテナンスもオフラインで**

実行可能であり、アップデートが必要な場合は安全な媒体経由で適用すればネット接続は不要です。結果として「インターネットが無いと使えない」というクラウドサービスの制約を完全に排除し、どんな環境下でも機密情報を漏らさず文字起こしを行える方法が実現されています info.nishika.com。

導入事例：医療機関・法律事務所での運用事例

ローカル型の文字起こしツールは、既にセキュリティ重視の現場で続々と採用されています。以下に、医療機関と法律事務所それぞれの運用事例を紹介し、その効果を見てみましょう。

- **医療分野の実例：**ある病院では、毎月多数行われる院内会議の議事録作成が大きな負担となっていました voxt-one.advanced-media.co.jp。そこで会議録音を自動文字起こしするツール導入を検討しましたが、同時に「患者や施設の機密情報を外部に漏らさないこと」が絶対条件でした voxt-one.advanced-media.co.jp。クラウド型では完全な機密保持は難しいと判断し、**スタンドアロン型の文字起こし支援システム**を採用したのです voxt-one.advanced-media.co.jp。導入後は1時間の会議録をまとめる作業時間が**1～2時間以上短縮**される効果が得られました voxt-one.advanced-media.co.jp。しかも音声データや結果テキストを一切クラウドに出さないため**情報漏えいリスクも大幅低減**でき、安心して効率化を図れたといいます voxt-one.advanced-media.co.jp。この病院では物理キーでユーザー管理する運用も取り入れ、内部統制と利便性を両立していました voxt-one.advanced-media.co.jp。
- **法律分野の実例：**弁護士事務所では日々、依頼者との打ち合わせや証言録取の録音を扱います。従来は手作業で書き起こしたり、外部の反訳サービスに秘密保持契約（NDA）のもと委託することもありました。しかし外注では**情報管理上の不安**が残り、手作業では**時間コスト**がかかります。そこである法律事務所では、**完全オフラインで動作する文字起こしソフト**を導入し、社内サーバー上で録音データを即座にテキスト化できる仕組みを整えました。これにより弁護士秘匿特権（Attorney-Client Privilege）に抵触するリスクを排除しつつ作業効率が向上し、スタッフは内容チェックやリーガルレビューに専念できています。実際、法律業界では法廷での証言記録作成やインタビューの書き起こしに音声認識が活用され始めています issoh.co.jp。こうしたAI活用の恩恵を享受しつつも、**データを事務所内から出さない運用**を選ぶことで依頼人情報を厳守している点が大きな特徴です。高度なセキュリティ要件を満たすローカル型ツールだからこそ、法律事務所でも安心して導入が進んでいます。

以上の事例からも明らかなように、**ローカル動作の文字起こし**は医療・法律といった機密分野で現場の信頼を勝ち得ています。「クラウドを経由しないからこそ選ばれている」のは、単にリスク回避だけでなく**効率化と両立**できていることの証左でもあります。自動化による時間短縮というメリットを享受しつつ、情報統制も犠牲にしない。このバランスを実現できるのが完全ローカル型文字起こしツールの強みなのです。

おわりに：適材適所で選ぶ安心の文字起こし

クラウド型・ローカル型それぞれの特徴を踏まえ、最後に意思決定者へのメッセージです。**リアルタイム性や高度な話者分離**などを重視し、扱う音声に機密性がない場合には、クラウド型サービスが適している場面もあるでしょう。一方で、本稿で述べてきたように**少しでも機微情報を含む音声を扱うなら、完全ローカル型以外の選択肢は事実上リスクが高すぎます**。幸い現在では、オフライン環境で動く高精度の AI 文字起こしツールが登場し、既に多くの導入実績も積み重ねています。セキュリティ担当や法務部門の承認を得やすい仕組みでありながら、生産性向上にも寄与するこのソリューションは、まさに「安全と効率の両立」を可能にするものです。

機密情報を扱う医療機関・法律事務所・コンサルファームの皆様にとって、データを守りながら業務効率化を実現できる完全ローカル型文字起こしツールは有力な選択肢となり得ます。クラウド利用への不安や現在の手作業による負担をお感じなら、ぜひ一度オフライン文字起こしの導入を前向きに検討してみてはいかがでしょうか。専門性の高いホワイトペーパーの要約として本資料がお役に立ち、「自社でも導入を相談してみよう」と一歩踏み出すきっかけになれば幸いです。